

中国地方山村における人口移動の動向

— 岡山県苫田郡富村の事例 —

野 邊 政 雄 *

(平成22年 6 月18日受付, 平成22年12月 3 日受理)

Historical Trends of Population Migration in a Mountain Village of the Chugoku District in Japan

NOBE Masao *

The purpose of this paper is to clarify the historical relationship between Tomi Village and its neighbouring cities, in terms of migration. The analysis of statistical data and talks of its villagers revealed the following points. Until the end of the Rapid Economic Growth, many people moved out to the Kinki district and moved in from the district. Thereafter many people moved out to the neighbouring Maniwa and Tsuyama areas and moved in from those areas. The difference in the number of moving-in males and females was relatively small, but the number of moving-out females was much greater than that of moving-out males between 1976 and 1980, because there emerged a “shortage of brides” problem. Since 1981, the difference has gradually diminished, and the numbers of moving-in and moving-out people have become closer. This is because many young men from the village have come to start a newly-married life in cities of the Maniwa and Tsuyama areas.

Key words: migration, commuting, mountain village, depopulation, shortage of brides

1 問題の所在

最近では、中山間地域や離島において過疎化がより深刻となるとともに高齢化が進行したために、住民どうしの相互扶助で集落を維持することがきわめて困難となった。高齢者人口が集落の半数を超え、住民の協力や共同によって維持される集落機能が著しく低下した集落は、「限界集落」と呼ばれている⁽¹⁾。そして、近い将来において、そうした集落の多くで住民がいなくなり、集落が消滅することが予想されている。

筆者⁽²⁾は限界集落を含む岡山県下のいくつかの町や村を訪問し、聞き取り調査や調査票を用いた個別面接調査を実施したことがある。これらの調査から、中山間地域の集落が限界集落として危機的な状況にあるといわれているのとは少し相違する実態に気づいた。高齢者が多く居住しているから、たしかに限界集落では住民どうしの相互扶助で集落を維持することが以前よりもむずかしくなっている。けれども、高齢者だけの世帯であっても、子供（夫婦）が車で頻繁に行き来できる近くにたいてい住んでおり、実家の年老いた両親を頻繁に訪問し、農作業、通院や買い物のための送迎などのソーシャル・サポートを提供していた。このことから、筆者は、過疎

化が進む中山間地域の集落で多くの高齢者にはなぜ子供（夫婦）が近くの市町村に居住しているかを明らかにするために、人々は高度経済成長期から現在までどのような人口移動をしてきたかを探究することが必要であることに気づいた。その一環として、山村の人口移動の歴史を探究することにした。ところで、平成の大合併以前において、富村は備中町と並んで岡山県内において最も高齢化が進んだ地方自治体であった。そこで、本稿では、過疎化が進展しているそうした集落として山村である岡山県の富村を取り上げる。（平成の大合併によって、富村は2005年に鏡野町富地域となった。以下では、現在の鏡野町富地域を「富村」と呼ぶ。平成の大合併以前における岡山県の地方自治体の地図を図1に示す。）そして、人口移動および通勤による移動についての時系列的分析をおこなうことによって、山村と近隣の都市との関係は歴史的にどのように変化してきたかを解明する。

本稿では、過疎山村の現状を探究する。この成果が社会科の学習教材開発に生かされるならば、子供たちは日本の過疎山村の現状をより知ることができるだけでなく、子供自らが過疎問題を考えるきっかけとなるであろう。

* 岡山大学 (Okayama University)



図1 平成の大合併以前における岡山県の地方自治体

2 先行研究の検討

高度経済成長期には、主に三大都市圏において重化学工業が発展し、多くの労働力を必要としたために、若者を中心に多くの人々がより条件のよい仕事を求めて農山村から三大都市圏へ移動した。そのため、日本国中で人口移動が盛んであり、地方圏から三大都市圏へ移動する人が三大都市圏から地方圏へ移動する人よりもはるかに多く、地方圏は大幅な転出超過であった。富村のある中国山地の人口流出を確井³⁾は挙家離村と特徴づけ、その過程を紹介している。また、君塚⁴⁾も、中国山地の山村における人口流出を基本的に挙家離村であったと報告している。つまり、そこでは挙家離村、若者や後継者の他出が誘因となって起こる「なしくずしの離村」、両者が絡み合って進行する離村が多かったという。そして、挙家離村を決定づけた契機として、1963年の豪雪、1972

年の大水害、減反政策の3つをあげている。高度経済成長期が終わり、三大都市圏での労働力需要が低下したので、人口移動が衰退し、地方圏から三大都市圏へ大きく転出超過であるということもなくなった⁵⁾。

山村の人口移動を歴史的に追跡した先行研究は少ない。具⁶⁾は、中国山地の過疎山村である広島県比婆郡西城町における人口移動の統計データを分析し、次のことを明らかにした。高度経済成長期、西城町は広島市（地方中枢都市）や近畿地方との間で人口移動が多かった。高度経済成長期が終わると、西城町の人口移動はだんだんと減少していった。そして、人口移動における空間的移動距離が短くなった。つまり、西城町は近畿地方との間の人口移動が少なくなり、広島市との間の人口移動が最も多くなった。1990年代に入ると、西城町は近隣の都市である庄原市と三次市との間の人口移動が相対的に増え

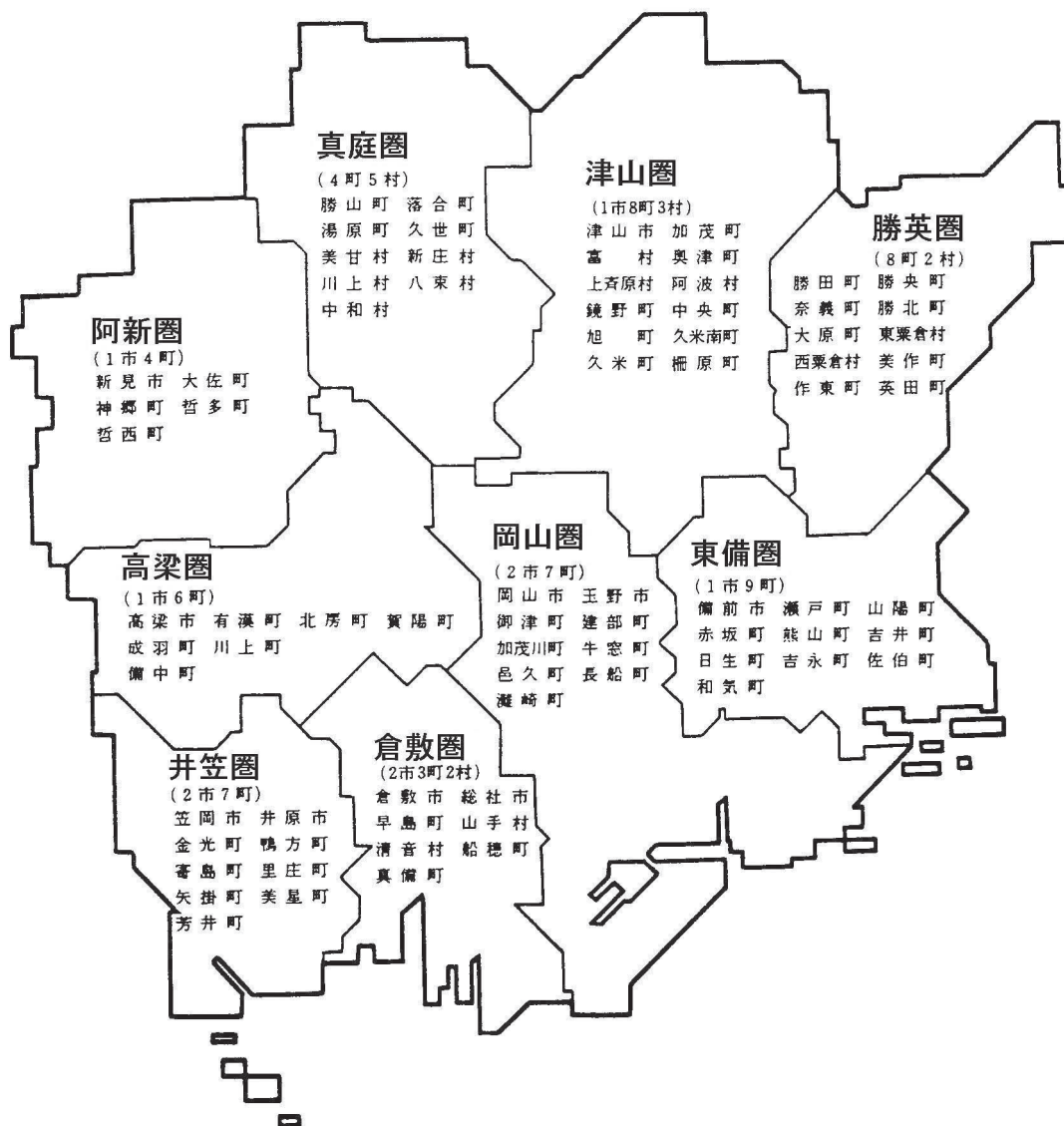


図2 岡山県の圏域

た。そして、1995年には転入者と転出者が1960年代よりも大幅に減少して転入者と転出者の人数が近くなったので、社会減少の人数が少なくなった。そのために、自然減少が人口減少の主要な理由になった。

3 データと分析方法

人口と世帯数、および通勤による移動のデータは国勢調査の結果を用いる。通勤による移動のデータは1970年より公表されている。人口と世帯数のデータは2005年も公表されている。しかし、富村は町村合併で2005年に鏡野町の一部となったので、通勤による移動のデータは2000年で終わっている。

岡山県庁は毎月人口流動調査を実施しており、そのデータを毎年まとめて『岡山県人口の動き』を出版している。人口移動のデータは『岡山県人口の動き』の各年版を用いる。この統計書は1965年より発行されている。

前述のように、富村は町村合併で2005年に鏡野町の一部となったので、富村のデータは2004年で終わっている。この統計書には集計方法で問題がある。この統計書は、途中で集計期間を変更しているのである。1965年から1982年まではその年の4月から翌年の3月までを集計している。ところが、1984年から2004年までは前年の10月からその年の9月までを集計している。この集計期間の変更のために、1983年の数値はない。また、本稿で提示するデータを掲載していない年がその統計書にはある。具体的には、富村への転入者の転入前住所および富村からの転出者の転出先は1968年から1971年まで掲載されていない。さらに、富村の転入者と転出者の年齢は1965年から1967年まで掲載されていない。ところで、毎年的人数の変化を追跡してゆくと、長期的な変化を見失ってしまうおそれがある。そこで、可能な限り、1976年から1980年などというように5年単位で人数を集計する。ま

た、富村の転入者数と転出者数を県外の都道府県や県内の地方自治体ごとに集計すると、データが詳細になりすぎて、人口移動の大局を見失ってしまうおそれがある。そこで、県外は地方ごとに、県内は圏域ごとに集計する。すなわち、県外は関東地方、中部地方、近畿地方、中国地方、四国地方、九州地方、その他（外国を含む）に、県内は岡山圏、東備圏、倉敷圏、井笠圏、高梁圏、阿新圏、真庭圏、津山圏、勝英圏に分け、これらの地方と圏域からの転入者数、これら地方と圏域への転出者数、純移動数を集計する^(注1)。岡山圏の圏域は図2に示す。

人口移動に関するこれらの統計データを収集することに加えて、郷土史家、富村役場職員、教員、高齢者に聞き取り調査をした。

4 データの提示

高度経済成長が開始した年に近い1955年以降における富村の人口動態を本稿で分析する。そのために、①人口と世帯数の推移、②人口増減の要因、③転入前住所と転出先、④性別・年齢別の転入者と転出者、⑤通勤による移動についてのデータを提示する。

(1)人口と世帯数の推移

表1 富村の年齢構成(2005年)

(単位：人)				
	男性	女性	合計	割合
0-9歳	23	25	48	6.2%
10-19歳	31	29	60	7.7%
20-29歳	32	28	60	7.7%
30-39歳	27	24	51	6.6%
40-49歳	44	38	82	10.5%
50-59歳	72	57	129	16.6%
60-69歳	47	50	97	12.5%
70-79歳	62	98	160	20.6%
80-89歳	26	49	75	9.6%
90-99歳	4	12	16	2.1%
合計	368	410	778	100.0%

2005年現在、富村の人口は778人であり、その年齢構成は表1の通りである（国勢調査による）。表2は、1955年以降における富村の人口の推移を示している。人口減少が高度経済成長期（1955年から1975年にほぼ該当する）に著しく、1975年の人口は1955年の55.8%になった。1975年から1985年の間は、人口はあまり減少していない。この10年間に減った人口は、70人にすぎない。しかし、1985年以降、高度経済成長期ほど急激ではないけれど、人口がかなり減少するようになった。高度経済成長期から長い期間続いた人口減少の結果、2005年の人口は1955年の36.4%となってしまった。

表2は、世帯数が1955年以降どのように変化したかも

示している。1960年から1975年にかけて、世帯数が大きく減少している。その期間の中でも、1960年と1965年の間における世帯数の減少が顕著である。1960年に445戸であった世帯数は、1965年に399戸まで減少した。

表2 富村における人口と世帯数の変化

年	人口(人)	世帯数(戸)
1955年	2140	430
1960年	1924	445
1965年	1566	399
1970年	1291	378
1975年	1194	357
1980年	1150	357
1985年	1124	342
1990年	1034	322
1995年	966	308
2000年	851	303
2005年	778	288

(2)人口増減の要因

表3 1968年における富村の人口増減とその要因

年	自然増減 (A)	社会増減 (B)	人口増減 (A)+(B)
1968-70年	-6	-123	-129
1971-75年	-24	-125	-149
1976-80年	-5	-50	-55
1981-85年(除83年)	-28	-12	-40
1986-90年	-41	-28	-69
1991-95年	-23	-55	-78
1996-2000年	-59	-28	-87
2001-04年	-58	3	-55

(注) 2001-04年の3人の社会増加には2人の外国人の増加を含む。

富村の人口がこういった要因で減少していたかをまとめ、表3に示す。同表によれば、1976-80年までは社会減少が自然減少よりも大きいから、1976-80年までは社会減少が人口減少の主要な原因であったことになる。1991-95年には社会減少が自然減少よりも大きい、この期間を除けば、1981-86年から1996-2000年まで自然減少が社会減少よりも大きい。つまり、この期間は主に自然減少によって人口が減少しているのである。2001-04年には58人の自然減少で1人の社会増加である。(表3では、2001-04年の社会増減は3人の増加となっているが、これには2人の外国人の増加が含まれている。日本人の社会増加は1人である。) このように21世紀に入ってから、人口は人口移動によってほとんど変化しなくなり、自然減少によって減少するようになった。

表 4 富村への転入者の転入前住所

年	岡山県外								岡山県内										合計(a+b)	1年間あたり の人数	
	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	他	実数(単位:人)													
								小計(a)	岡山圏	東備圏	倉敷圏	井笠圏	高梁圏	阿新圏	真庭圏	津山圏	勝英圏	小計(b)			
1965-67年	3	2	50	4	17	1	6	82	8	0	9	3	0	0	0	36	31	4	91	173	57.7
1972-75年	7	2	61	13	4	2	0	89	25	1	8	0	1	0	0	38	55	5	133	222	55.5
1976-80年	12	6	47	12	0	7	0	84	47	2	10	3	1	2	46	60	9	180	264	52.8	
1981-85年(除83年)	2	2	33	5	3	2	3	50	16	6	13	0	0	2	16	38	3	122	172	43.0	
1986-90年	2	1	22	5	2	2	1	35	20	0	13	0	1	0	19	42	6	101	136	27.2	
1991-95年	0	0	25	3	1	1	0	30	17	0	7	0	3	0	21	32	4	84	114	22.8	
1996-2000年	7	2	31	19	0	2	6	67	14	0	12	0	0	2	18	45	5	96	163	32.6	
2001-04年	6	10	19	1	4	1	3	44	12	0	6	0	0	0	9	43	7	77	121	30.3	

割合(単位:%)

1965-67年	1.7%	1.2%	28.9%	2.3%	9.8%	0.6%	3.5%	47.4%	4.6%	0.0%	5.2%	1.7%	0.0%	0.0%	20.8%	17.9%	2.3%	52.6%	100.0%
1972-75年	3.2%	0.9%	27.5%	5.9%	1.8%	0.9%	0.0%	40.1%	11.3%	0.5%	3.6%	0.0%	0.5%	0.0%	17.1%	24.8%	2.3%	59.9%	100.0%
1976-80年	4.5%	2.3%	17.8%	4.5%	0.0%	2.7%	0.0%	31.8%	17.8%	0.8%	3.8%	1.1%	0.4%	0.8%	17.4%	22.7%	3.4%	68.2%	100.0%
1981-85年 (除83年)	1.2%	1.2%	19.2%	2.9%	1.7%	1.2%	1.7%	29.1%	9.3%	3.5%	7.6%	0.0%	0.0%	1.2%	9.3%	22.1%	1.7%	70.9%	100.0%
1986-90年	1.5%	0.7%	16.2%	3.7%	1.5%	1.5%	0.7%	25.7%	14.7%	0.0%	9.6%	0.0%	0.7%	0.0%	14.0%	30.9%	4.4%	74.3%	100.0%
1991-95年	0.0%	0.0%	21.9%	2.6%	0.9%	0.9%	0.0%	26.3%	14.9%	0.0%	6.1%	0.0%	2.6%	0.0%	18.4%	28.1%	3.5%	73.7%	100.0%
1996-2000年	4.3%	1.2%	19.0%	11.7%	0.0%	1.2%	3.7%	41.1%	8.6%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	1.2%	11.0%	27.6%	3.1%	58.9%	100.0%
2001-04年	5.0%	8.3%	15.7%	0.8%	3.3%	0.8%	2.5%	36.4%	9.9%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	35.5%	5.8%	63.6%	100.0%

表 5 富村からの転出者の転出先

年	岡山県外							岡山県内										合計(a+b)	1年間あたり の人数	
	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	他	小計(a)	岡山圏	東備圏	倉敷圏	井笠圏	高梁圏	阿新圏	真庭圏	津山圏	勝美圏			小計(b)
実数(単位:人)																				
1965-67年	10	6	110	8	11	2	0	147	41	6	20	3	0	1	42	55	7	175	322	107.3
1972-75年	14	7	76	13	6	1	4	121	42	5	20	1	1	0	66	65	2	202	323	80.8
1976-80年	16	4	61	8	6	2	0	97	52	5	4	2	5	0	65	73	11	217	314	62.8
1981-85年 (除83年)	4	4	16	2	5	3	0	34	25	3	1	0	0	0	45	63	13	150	184	46.0
1986-90年	3	2	27	1	3	2	0	38	15	2	0	2	0	0	41	57	9	126	164	32.8
1991-95年	3	1	31	10	1	3	0	49	18	0	2	0	1	0	37	61	1	120	169	33.8
1996-2000年	11	4	24	14	1	5	3	62	17	0	4	1	1	1	25	73	7	129	191	38.2
2001-04年	1	3	24	5	2	2	5	42	13	1	8	0	0	0	11	41	4	78	120	30.0

割合(単位:%)

1965-67年	3.1%	1.9%	34.2%	2.5%	3.4%	0.6%	0.0%	45.7%	12.7%	1.9%	6.2%	0.9%	0.0%	0.3%	13.0%	17.1%	2.2%	54.3%	100.0%
1972-75年	4.3%	2.2%	23.5%	4.0%	1.9%	0.3%	1.2%	37.5%	13.0%	1.5%	6.2%	0.3%	0.3%	0.0%	20.4%	20.1%	0.6%	62.5%	100.0%
1976-80年	5.1%	1.3%	19.4%	2.5%	1.9%	0.6%	0.0%	30.9%	16.6%	1.6%	1.3%	0.6%	1.6%	0.0%	20.7%	23.2%	3.5%	69.1%	100.0%
1981-85年 (除83年)	3.1%	3.1%	12.5%	1.6%	3.9%	2.3%	0.0%	26.6%	12.5%	4.7%	10.2%	0.0%	0.0%	1.6%	12.5%	29.7%	2.3%	73.4%	100.0%
1986-90年	1.8%	1.2%	16.5%	0.6%	1.8%	1.2%	0.0%	23.2%	9.1%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	25.0%	34.8%	5.5%	76.8%	100.0%
1991-95年	1.8%	0.6%	18.3%	5.9%	0.6%	1.8%	0.0%	29.0%	10.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%	0.0%	21.9%	36.1%	0.6%	71.0%	100.0%
1996-2000年	5.8%	2.1%	12.6%	7.3%	0.5%	2.6%	1.6%	32.5%	8.9%	0.0%	2.1%	0.5%	0.5%	0.5%	13.1%	38.2%	3.7%	67.5%	100.0%
2001-04年	0.8%	2.5%	20.0%	4.2%	1.7%	1.7%	4.2%	35.0%	10.8%	0.8%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	9.2%	34.2%	3.3%	65.0%	100.0%

(3) 転入前住所と転出先

1965年から2004年における富村への転入者の人数を転入前住所ごとに表4に示す。5年間の合計の人数を計算したけれど、データが公表されていない年があったりして、それぞれの期間の人数を単純に比較できない。そこで、転入者の合計の平均人数をそれぞれの期間の1年当たりで比較する。それによると、1965-67年と1991-95年の間で転入者の合計が減少していることが分かる。人数を示すと、1965-67年の1年間当たりの転入者は57.7人であるが、1991-95年のその人数は22.8人である。1986-90年以降、その人数は比較的安定している。

表4には、転入前住所ごとに転入者の割合も示している。この割合から、次の5点を読み取ることができる。第1に、県外からの転入者の割合は1986-90年まで徐々に減少する傾向があるが、これ以降は若干増加する傾向があることである。1965-67年には転入者のうちの47.4%は県外からであるが、1986-90年にはその割合は25.7%にまで減少した。しかし、1996-2000年にはその割合は41.1%まで増えている。第2に、近畿地方からの転入者の割合が減少する傾向があることである。県外からの転入者が格段に多い転入前住所は、近畿地方である。近畿地方から富村への転入者の割合は1965-67年に28.9%であったが、2001-04年にはその割合は15.7%にまで減った。第3に、真庭圏からの転入者の割合が減少する傾向にあることである。その割合は1965-67年に20.8%と高かったが、2001-04年に7.4%にまで減った。第4に、津山圏からの転入者の割合が増加する傾向にあることである。その割合は1965-67年に17.9%であったが、2001-04年に35.5%にまで増加した。第5に、真庭圏や津山圏ほど高くないが、岡山圏からの転入者の割合がこれまで比較的高かったことである。

1965年から2004年における富村からの転出者の人数を転出先ごとに表5に示す。前述した理由から、転出者の合計の平均人数をそれぞれの期間の1年当たりで比較すると、1965-67年から1986-90年まで転出者の合計が漸減していることが分かる。1965-67年の1年間当たりの転出者は107.3人であるが、1986-90年のその人数は32.8人である。これ以降、その人数は比較的安定している。

表5には、転出先ごとに転出者の割合も示している。この割合から、次の6点を読み取ることができる。第1に、県外への転出者の割合は1986-1990年まで徐々に減少する傾向があるが、これ以降は若干増加する傾向があることである。1965-67年には45.7%が県外への転出者であったが、1986-90年にはその割合は23.2%にまで減少した。しかし、2001-04年にはその割合は35.0%まで増えている。第2に、近畿地方への転出者の割合が1965-67年から1981-85年まで減少していることである。県外への転出者が特段に多い転出先は近畿地方である。近畿地方

への転出者の割合は65-67年には34.2%であるが、1981-85年には12.5%となった。第3に、1972-75年から1991-95年の間、富村から真庭圏への転出者の割合が比較的高いことである。1981-85年の間を除けば、その割合は20%を超えている。第4に、津山圏への転出者の割合が1996-2000年まで一貫して増加していることである。その割合は1965-67年に17.1%であったが、1996-2000年に38.2%となった。2001-04年にその割合はやや減少し、34.2%となった。第5に、1976-80年頃から、富村からの転出者の主要な転出先は津山圏と真庭圏となったことである。1986-90年には津山圏と真庭圏への転出者の割合は、59.8%にもものぼる。第6に、岡山圏への転出者の割合がこれまで比較的高かったことである。

表6は、富村と各地域との間の純移動数を示している。純移動数の合計の平均人数をそれぞれの期間の1年当たりで比較すると、合計は1965-67年において大幅な転出超過であるが、これ以降1976-80年まで転出超過の人数が減少する傾向がある。人数をあげると、1年間当たりの合計の平均は1965-67年に49.7人の転出超過であるが、1976-80年には3人の転出超過である。2001-04年には、逆に0.25人の転入超過となっている。

それぞれの地域との間の純移動数から、次の3点を読み取ることができる。第1に、1965-67年において転出超過となっている主要な地域は、県外の近畿地方、県内の岡山圏と津山圏であることである。富村から近畿地方へ60人の転出超過であるというように、なかでも近畿地方へは大幅な転出超過である。第2に、1972-75年から1996-2000年まで、転出超過である主要な地方は県内の真庭圏と津山圏であるということである。近畿地方への転出超過の人数は1972-75年から少なくなった。第3に、2001-04年には富村との間の純移動数が大きな地域がなくなったことである。そして、人口移動によって富村の人口がほとんど変化しなくなった。

(4) 性別・年齢別の転入者と転出者

男性の転入者数を年齢帯別に1968年から2004年まで集計し、表7に示す。女性の転入者数については、表8に示す。これらの表から、次の3点を読み取ることができる。第1に、20歳代の転入者が男性でも女性でもほぼ一貫して多いことである。1991-95年には、40-59歳が男性転入者の中で最も多い。これを除けば、20歳代が転入者の中で最も多い。第2に、1968-70年から1991-95年まで、1年間あたりの転入者合計が減少する傾向が見られることである。1年間あたりの男性転入者合計は1976-80年のほうが1971-75年よりも多い。また、1年間あたりの女性転入者合計は1968-70年のほうが1971-75年よりも多い。これらを除けば、1年間あたりの転入者合計が1991-95年まで漸減している。第3に男性転入者合計と女性転入者

表6 富村の純移動数

表 6 富村の純移動数		(単位：人)																			
		年	岡山県外										岡山県内								1年間あたりの人数
			関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	他	合計(a)	岡山圏	東備圏	倉敷圏	井笠圏	高梁圏	阿新圏	真庭圏	津山圏	勝美圏	合計(b)	
1965-67年	-7	-4	-60	-4	6	-1	6	-65	-33	-6	-11	0	0	-1	-6	-24	-3	-84	-149	-49.7	
1972-75年	-7	-5	-15	0	-2	1	-4	-32	-17	-4	-12	-1	0	0	-28	-10	3	-69	-101	-25.3	
1976-80年	-4	2	-14	4	-6	5	0	-13	-5	-3	6	1	-4	2	-19	-13	-2	-37	-50	-10.0	
1981-85年 (除83年)	-2	-2	17	3	-2	-1	3	16	-9	3	12	0	0	2	-29	-25	-10	-28	-12	-3.0	
1986-90年	-1	-1	-5	4	-1	0	1	-3	5	-2	13	-2	1	0	-22	-15	-3	-25	-28	-5.6	
1991-95年	-3	-1	-6	-7	0	-2	0	-19	-1	0	5	0	2	0	-16	-29	3	-36	-55	-11.0	
1996-2000年	-4	-2	7	5	-1	-3	3	5	-3	0	8	-1	-1	1	-7	-28	-2	-33	-28	-5.6	
2001-04年	5	7	-5	-4	2	-1	-2	2	-1	-1	-2	0	0	0	-2	2	3	-1	1	0.3	

(注) プラスは転入超過、マイナスは転出超過を示す。

(注) プラスは転入超過、マイナスは転出超過を示す。

表7 富村の転入者の年齢(男性)

年	年 齢						合計	1年間あ たりの人 数
	0-14	15-19	20-29	30-39	40-59	60-		
実数(単位:人)								
1968-70年	16	20	37	10	9	1	93	31.0
1971-75年	21	17	57	5	11	5	116	23.2
1976-80年	35	6	50	18	12	5	126	25.2
1981-85年(除3年)	13	5	29	16	6	6	75	18.8
1986-90年	13	8	22	16	7	4	70	14.0
1991-95年	7	7	6	10	18	2	50	10.0
1996-2000年	14	8	28	21	16	6	93	18.6
2001-04年	9	1	20	7	14	4	55	13.8
割合(単位:%)								
1968-70年	17.2%	21.5%	39.8%	10.8%	9.7%	1.1%	100.0%	
1971-75年	18.1%	14.7%	49.1%	4.3%	9.5%	4.3%	100.0%	
1976-80年	27.8%	4.8%	39.7%	14.3%	9.5%	4.0%	100.0%	
1981-85年(除3年)	17.3%	6.7%	38.7%	21.3%	8.0%	8.0%	100.0%	
1986-90年	18.6%	11.4%	31.4%	22.9%	10.0%	5.7%	100.0%	
1991-95年	14.0%	14.0%	12.0%	20.0%	36.0%	4.0%	100.0%	
1996-2000年	15.1%	8.6%	30.1%	22.6%	17.2%	6.5%	100.0%	
2001-04年	16.4%	1.8%	36.4%	12.7%	25.5%	7.3%	100.0%	

表8 富村の転入者の年齢(女性)

年	年齢						合計	1年間あ たりの人 数
	0-14	15-19	20-29	30-39	40-59	60-		
実数(単位:人)								
1968-70年	7	15	64	8	3	1	98	32.7
1971-75年	18	21	105	16	3	1	164	32.8
1976-80年	17	7	87	13	7	7	138	27.6
1981-85年（除3年）	21	5	53	8	4	6	97	24.3
1986-90年	8	2	35	11	4	6	66	13.2
1991-95年	13	3	22	7	13	6	64	12.8
1996-2000年	16	4	23	15	10	2	70	14.0
2001-04年	11	1	27	7	16	4	66	16.5
割合(単位:%)								
1968-70年	7.1%	15.3%	65.3%	8.2%	3.1%	1.0%	100.0%	
1971-75年	11.0%	12.8%	64.0%	9.8%	1.8%	0.6%	100.0%	
1976-80年	12.3%	5.1%	63.0%	9.4%	5.1%	5.1%	100.0%	
1981-85年（除3年）	21.6%	5.2%	54.6%	8.2%	4.1%	6.2%	100.0%	
1986-90年	12.1%	3.0%	53.0%	16.7%	6.1%	9.1%	100.0%	
1991-95年	20.3%	4.7%	34.4%	10.9%	20.3%	9.4%	100.0%	
1996-2000年	22.9%	5.7%	32.9%	21.4%	14.3%	2.9%	100.0%	
2001-04年	16.7%	1.5%	40.9%	10.6%	24.2%	6.1%	100.0%	

合計の間で大きな差が1971-75年にあることである。これ以外の期間では、その差はそれほど大きくない。

転入者数と同様に、男性の転出者数を年齢帯別に1968年から2004年まで集計し、表9に示す。女性の転出者数については、表10に示す。これらの表から、次の4点を読み取ることができる。第1に、20歳代の転出者が男性でも女性でも一貫して多いことである。第2に、1968-70年と1971-75年には、15-19歳の転出者が男性でも女性でも多いことである。15-19歳の男性転出者はこれらの期間きわめて多く、20歳代の男性転出者の人数を超えている。第3に、1968-70年から、1年間あたりの転出者合計が減少する傾向が見られることである。その合計は男性で1986-90年まで、女性は1991-95年まで減少している。第4に、男性転出者合計と女性転出者合計は1971-75年と1976-80年には女性のほうが男性よりも格段に多いことである。これ以外の期間では、その合計は男性と女性

との間で差があまりない。

表9 富村の転出者の年齢(男性)

年	年 齢						合 計	1年間あ たりの人 数
	0-14	15-19	20-29	30-39	40-59	60-		
	実数(単位:人)							
1968-70年	15	62	42	17	17	5	158	52.7
1971-75年	32	61	56	13	15	5	182	36.4
1976-80年	18	23	63	10	11	8	133	26.6
1981-85年(除83年)	6	12	34	11	12	6	81	20.3
1986-90年	17	17	18	14	4	7	77	15.4
1991-95年	12	16	24	16	17	5	90	18.0
1996-2000年	13	12	28	21	13	5	92	18.4
2001-04年	10	1	20	10	8	5	54	13.5
割合(単位:%)								
1968-70年	9.5%	39.2%	26.6%	10.8%	10.8%	3.2%	100.0%	
1971-75年	17.6%	33.5%	30.8%	7.1%	8.2%	2.7%	100.0%	
1976-80年	13.5%	17.3%	47.4%	7.5%	8.3%	6.0%	100.0%	
1981-85年(除83年)	7.4%	14.8%	42.0%	13.6%	14.8%	7.4%	100.0%	
1986-90年	22.1%	22.1%	23.4%	18.2%	5.2%	9.1%	100.0%	
1991-95年	13.3%	17.8%	26.7%	17.8%	18.9%	5.6%	100.0%	
1996-2000年	14.1%	13.0%	30.4%	22.8%	14.1%	5.4%	100.0%	
2001-04年	18.5%	1.9%	37.0%	18.5%	14.8%	9.3%	100.0%	

表10 富村の転出者の年齢(女性)

年	年 齢						合計	1年間あ たりの人 数
	0-14	15-19	20-29	30-39	40-59	60-		
	実数(単位:人)							
1968-70年	20	38	71	14	10	3	156	52.0
1971-75年	21	50	118	21	9	4	223	44.6
1976-80年	18	31	99	8	13	12	181	36.2
1981-85年(除83年)	10	16	54	10	7	6	103	25.8
1986-90年	13	6	38	12	7	11	87	17.4
1991-95年	9	14	28	7	10	11	79	15.8
1996-2000年	12	16	34	16	16	5	99	19.8
2001-04年	5	5	28	9	11	8	66	16.5
割合(単位:%)								
1968-70年	12.8%	24.4%	45.5%	9.0%	6.4%	1.9%	100.0%	
1971-75年	9.4%	22.4%	52.9%	9.4%	4.0%	1.8%	100.0%	
1976-80年	9.9%	17.1%	54.7%	4.4%	7.2%	6.6%	100.0%	
1981-85年(除83年)	9.7%	15.5%	52.4%	9.7%	6.8%	5.8%	100.0%	
1986-90年	14.9%	6.9%	43.7%	13.8%	8.0%	12.6%	100.0%	
1991-95年	11.4%	17.7%	35.4%	8.9%	12.7%	13.9%	100.0%	
1996-2000年	12.1%	16.2%	34.3%	16.2%	16.2%	5.1%	100.0%	
2001-04年	7.6%	7.6%	42.4%	13.6%	16.7%	12.1%	100.0%	

(5) 通勤による移動

富村を常驻地とする就業者はどこで従業しているかを見たい。15歳以上のそうした就業者の従業地は1970年から2000年までの間どこであったかをまとめ、表11に示す。同表から、次の3点を読み取ることができる。第1に、自宅での従業する人が激減していることである。人数をあげると、1975年に391人であった自宅に従業する人は、2000年に124人となった。第2に、自宅外の富村内で従業する人が1975年から1995年まで減少していることである。自宅外の富村内での従業する人は1975年に256人であったが、1995年には117人となった。しかし、そうした就業者はその後やや増加し、2000年に141人となった。第3に、県内他の市町村で従業する人(=富村から県内他の市町村への通勤者)が1970年から1980年ま

での間に急増していることである。県内他の市町村での就業者は1970年に54人であったが、1980年には154人となった。その後、その人数は通増し続け、1995年には179人となった。しかし、その人数はその後やや減少し、2000年に164人となった。富村から県内他の市町村への通勤者は、主に真庭圏(久世町、落合町、勝山町)と津山圏(津山市と鏡野町)の市や町へ通勤している。(1975年から2000年にかけての通勤先を集計したが、紙幅の制約から集計表は省略する。)

表11 常驻地が富村である就業者の従業地(15歳以上の就業者)(単位:人)

年	自宅で従業	自宅外の富 村内で従業	県内の富村 外で従業	他県で従業	合計
1970年		788		54	842
1975年	391	256	118	0	765
1980年	324	235	154	1	714
1985年	328	186	156	0	670
1990年	235	158	153	0	546
1995年	210	117	179	2	508
2000年	124	141	164	0	429

表12 従業地が富村の就業者の常驻地(15歳以上の就業者)(単位:人)

年	富村に常住	県内の富村 外に常住	他県に常住	合計
1970年	788		17	805
1975年	646	18	1	665
1980年	559	21	0	580
1985年	514	41	0	555
1990年	393	44	0	437
1995年	327	53	0	380
2000年	265	65	0	330

常驻地が富村以外であり、富村で従業している人(=富村以外から富村への通勤者)を見ておきたい。富村で従業する15歳以上の就業者の常驻地が1970年から2000年までの間どこであったかをまとめ、表12に示す。この表から、富村外から富村への通勤者が1970年以降増加していることが分かる。

5 考察

(1) 全般的趨勢(表3から表6を参照)

富村の人口は1975-80年まで自然減少よりも社会減少によって減少していたが、1981-85年からは社会減少よりも自然減少によって減少するようになった。さらに、2001-04年には1人の社会増加となり、富村の人口は自然減少によって減少するようになった。多くの高齢者が死亡するために人口が減少するようになったので、2005年における65歳以上の高齢者の割合(38.8%)は2000年のそれ(40.8%)よりも低くなった。社会減少が止み、自然減少が人口減少の主要な要因となっていることは、

西城町でも同じように見られる⁽⁶⁾。

西城町では、転入者と転出者の人数がほぼ一貫して減少しており、転出者が転入者よりも一貫して多かった。これに対し、人口が減少するに従い、富村では転入者や転出者の人数が減少していった。人数の減少は、1986-90年まで続いた。その後、転入者と転出者の人数はかなり安定している。1981-85年からは、転入者と転出者の人数がかなり近くなった。西城町と富村との間にこうした相違があったのは、西城町には潜在的な他出者が依然としていたからだと考えられる。

高度経済成長期、西城町は近畿地方や広島市との間で人口移動が多く、これらに次いで近くの庄原市や三次市との間で人口移動が多かった。これに対し、富村は高度経済成長期の1965-67年に近畿地方との間で人口移動が多く、これに次いで近くの真庭圏や津山圏との間で人口移動が多かった。そして、富村は近畿地方へ大幅な転出超過であった。西城町は同じ県内で人口規模が最大の都市である広島市と関係が深かったのに対し、富村は同じ県内で人口規模が最大の岡山圏やそれに次ぐ倉敷圏と関係があまり深くなかった。

高度経済成長期が終わってから、西城町は人口移動における空間的移動距離が短くなり、1990年代になってからは近隣の都市との関係が深まった。つまり、西城町は1970年代と1980年代に広島市と人口移動が多かったが、1990年代に入ってから近隣の庄原市や三次市と人口移動が多かった。ところが、富村は人口移動で関係の深い地域の変化において西城町と少し違っていた。高度経済成長期が終わってから、富村は近隣の真庭圏と津山圏と人口移動において関係が深く、両圏へかなりの転出超過であった。その後だんだんと津山圏との間の関係が強くなり、津山圏へかなりの転出超過となった。高度経済成長期が終了してから、富村は西城町と同じように人口移動における空間的移動距離が短くなっていった。しかし、西城町が広島市と人口移動において関係を深めたようには、富村は岡山圏や倉敷圏との間で人口移動が多くなるということではなかった。

このように、西城町は広島市と人口移動で関係が深かったのに対し、富村は岡山圏や倉敷圏とそれほど関係が深まることはなかった。これは、次のような理由からだろう。広島市は中国地方で人口規模が最大の都市であり、企業の中間管理機能を担当する支店が配置される地方中枢都市である。さらに、広島市は工業都市としての側面も合わせ持っている。これに対し、岡山市や倉敷市は地方中枢都市よりも1レベル下位の地方中核都市であり、主要な工場や研究開発機関が置かれている⁽⁷⁾。広島市では就業機会が岡山市や倉敷市よりも多かったから、多くの西城町の人々は広島市へ移り住んで仕事に就いた。そうした人々の一部は両親との同居などのために、

広島市から西城町へ戻る。こうして、西城町は人口移動で広島市と関係を深めた。ところが、岡山圏や倉敷圏は広島市ほど就業機会が多くなかったから、富村は岡山圏や倉敷圏と人口移動でそれほど関係が深まることはなかったのだろう。

高度経済成長期が終わってから、富村は真庭圏や津山圏と人口移動で関係が深かったが、その後、津山圏との間の関係が強くなってゆき、津山圏へかなりの転出超過となった。これは、次のような理由からだろう。津山市は1968年に院庄工業団地を、1973年に国分寺工業団地を造成した。1975年に中国自動車道の吹田と落合間が開通し、インターチェンジが津山市に設置された。近畿地方と高速自動車道で繋がったこの機会を捕らえて、津山市は1988年までに綾部・草加部・高野の各工業団地と津山中核工業団地を次々に造成し、企業を誘致した。さらに、1998年には総合流通センターを完成した。これらの工業団地が造成された結果、城下町であった津山市は内陸の工業都市としての性格も有するようになり、就業機会が増えた^(註2)。そのため、津山圏の市や町に移り住んで津山市で仕事に就く富村の人々が相対的に多くなった。そうした人々の一部は両親との同居などのために、津山圏から富村へ戻る。こうして、富村は人口移動において津山圏との間の関係がだんだんと強まり、津山圏へかなりの転出超過となったのだろう。

(2) 若者の転出理由

15-19歳と20歳代の若者を中心に多くの人々がこれまで富村から転出した（表9と表10を参照）。これには、次のような3つの理由がある。

第1に、農業以外の就業機会が限られているという富村の就業構造の特徴を指摘しておきたい。農業以外の就業先は、富村役場、(財)富村ふるさと振興公社、総合福祉センター（社会福祉協議会と診療所）、保育園、小学校、中学校、郵便局、農協、森林組合くらいである。だから、雇用者として働くために、多くの人々は富村の外で就業せざるをえない。

第2に、商店などの生活関連施設が富村にはあまりなく、生活に不便であるから、若者はそこに住みたがらないことである。富村の中心部（宮原）あたりには、富村役場（現在、富振興センター）、富総合福祉センター、富保育園、富小学校、富中学校、駐在所、富郵便局、農協、森林組合の事務所がある。診療所が富総合福祉センターの中にある。また、(財)富村ふるさと振興公社が経営する宿泊施設、登美山荘がある。さらに、2軒の商店（よろず屋）、農協の店舗、1軒の酒店、3軒のガソリンスタンド、2軒の理髪店、1軒の美容院が中心部にある。住宅がこのあたりに集中しており、町営住宅もある。中心部以外のところには、商店はまったくない。

2005年当時、富村役場は富村の各地と中心部との間に福祉バスを週に2回運行し、宮原とJR津山駅との間に1日1往復バスを運行していた。また、バス会社は富村役場から補助金をもらって、宮原とJR勝山駅との間および大倉（富村の北西にある集落）とJR勝山駅との間に1日1往復バスを運行していた。1976年頃、商店などは現在よりももっとあり、バスの便も少し多かったけれど⁽⁸⁾、山村の生活は都市のそれよりも便利ではない。かつて教員であった女性は、いみじくも次のように話していた。

富（＝富村）への道路が良くなって、富は（アマゴ釣りやキャンプといった）遊びに来るのにはいいところとなりました。でも、富にはお店や娯楽施設などがほとんどありませんから、若者には暮らす場所として魅力がありません^(註3)。

第3に、若者が富村に居住したがる間接的な理由として、僻地である富村の住民への偏見を指摘できる。その教員であった高齢女性は、岡山県北のある町で開催された保育園と幼稚園の教員の集会に行ったときのことを次のように話していた。

保育園の先生が、「親はみな中学卒業だから、上斎原村、奥津町、富村、阿波村といった僻地の村の保育園や幼稚園の園児のレベルは低いはずだ」と言っていました。村には経済的事情で学校に行けない人もいます。（長男であるといった）家庭的な事情で村に残らざるをえない人もいます。でも、その先生は「（上級の）学校へ行く能力がない人たちが村に残っていて、村に残った人たちの子供だから、子供たちの能力は低い」と言っていました^(註3)。

若者が富村に住みたがらないのは、僻地の山村に居住する住民へのこうした偏見もあると考えられる。高度経済成長期には都市と農村といった教育レベルの地域間格差がもっとあったから、偏見が以前はもっと強かったであろうと推測できる。

(3) 高齢者が富村にとどまり続ける理由

富村から転出する高齢者はあまり多くなかった（表9と表10を参照）。では高齢者や年配者はどうして富村にとどまり続けようとするのであろうか。先の教員であった女性は、次のようなことを語っていた。

年寄りの子供が岡山（市）や大阪に出ていて、（同居のために高齢者の両親に）来いと言いますが、ここ（富村）に愛着があって、行きたくないという人が多いです。（高齢者が富村にいれば）近所の人と

のつき合いがあります。それが（富村にいる）一番の理由です。ここにおったら、足がいたくて歩けないときには、隣の人が話をしてくれます。（他の高齢者が）ゲートボールをしていたら、行ってみようと思います。そこに行けば話をする人がいます。それに、老人の仕事がここ（富村）ならいろいろあります。百姓をする人は野菜などを作って働けます。私の夫の母親（90歳代）も家にいますが、「ばあちゃんの仕事」がたくさんあります。夫の母親は牛を飼う仕事をしています。つらいようだけでも、これが生きがいなんです^(註3)。

つまり、高齢者は、富村に愛着があり、そこで人間関係を取り結んでおり、自らが果たす役割があることから、富村にとどまっているのである。また、ある高齢女性は、「ここ（富村）で生まれたから、住み慣れています。なんば田舎でも住めば都です。」^(註4)と語り、富村にとどまり続ける理由として、住み慣れていることをあげた。

高齢者を富村に結びつけるそうした理由以外に、都会に住む子供夫婦との同居を高齢者に思いとどまらせるいくつかの事情をあげる高齢者も多くいた。先の教員であった女性はそうした理由もあげていた。

娘や息子のところに行って一緒に住んで（富村へ）戻ってきた人の話を聞いたことがあります。（都会に住む）娘や息子のところに行くと、上げ膳据え膳で、料理を作ることさえもできません。食べた部屋でじっとしていないといけません。都会にはひまそうな人はいませんから、話しかけることもできません。（子供夫婦と同居するために）都会に行ったら、牢屋に入れられたようです。外に出ようと思っても、車にはねられるなどと（子供夫婦に）言われて部屋に閉じこめられてしまいます。一日中、ものを言うことがなくて、テレビを見たりするくらいで、ボケる人が多いです^(註3)。

これらの理由から、高齢者は富村にできるだけ住み続けようとするのである^(註5)。

(4) 人口移動の5つの時期（表7から表10を参照）

転入者数や転出者数の性差、および転入者数と転出者数との間の差がそれぞれの期間にはある。これらの差に着目して、1968年から2004年までを次の5つの時期に区分できる。

第I期は、1968-70年である。転入者数と転出者数の性差はほとんどないが、転出者が転入者より圧倒的に多く、富村は転出超過である。転出超過が高度経済成長のためであることは、言うまでもない。つまり、高度経済

成長期には、主に三大都市圏において重化学工業が発展し、多くの労働力を必要としたために、若者を中心に多くの人々が条件のよい仕事を求めて農山村から三大都市圏へ移動したのである。第Ⅰ期に最も近い1965-67年における転入前住所と転出先を見ると（表4と表5を参照）、富村と人口移動が多かったのは近畿地方であり、純移動数でも近畿地方へは大幅な転出超過であった。高度経済成長期、富村のある中国山地では挙家離村での人口流出が多かったといわれている⁽³⁾⁽⁹⁾。富村では、1960年から1970年にかけて人口と世帯数が大きく減少していた。数値をあげると、1960年における人口は1924人で、世帯数は445戸であった。10年後の1970年には、人口は1291人で、世帯数は378世帯である（表2を参照）。人口と世帯数が大きく減少していることから、その期間に挙家離村が多かったことが分かる。挙家離村による人口流出が多かったから、転入者数や転出者数における性差があまりなかったと考えられる。

第Ⅱ期は、1971-75年である。転出者が転入者よりも格段に多いという点では、第Ⅰ期と同じである。だから、転出者が転入者より圧倒的に多く、富村は転出超過である。転出超過であったのは、高度経済成長期が1973年まで続いたからである。見落としてはならないことは、転入者と転出者は男性よりも女性のはるかに多かったことである。そして、主要な転入者と転出者は15-19歳と20歳代の若者であった。この人口移動は次のように解釈できる。高度経済成長期が1973年に終わり、三大都市圏で労働力需要が減少した。そこで、「家」を継ぐために富村にとどまる若い男性（通例、長男）がかなり現れた。富村には雇用者としての就業機会が少ないから、そうした男性は近くの真庭圏や津山圏で職を得て、通勤者となった。1970年から富村から両圏への通勤者が激増していたが、これは富村にとどまる若い男性の多くが通勤者になったからと考えられる。若い女性は「家」を継ぐそうした富村の若い男性と結婚をするために富村へ転入したから、20歳代の転入者は男性よりも女性のはるかに多かったのである。「家」を継ぐ若い男性は富村にとどまったのに対し、若い女性は就学や就職で富村から転出しなくとも、たいてい結婚のために富村から転出した。そこで、15-19歳と20歳代の転出者は男性よりも女性が圧倒的に多かったのである^(註6)。

第Ⅲ期は、1976-80年である。転入者数で性差はあまりないが、転出者数では大きな性差が見られる。女性転出者が男性転出者よりも格段に多い。そのために、純移動数は女性が大幅な転出超過である。主要な転入者と転出者は15-19歳と20歳代の若者であったことを考慮に入れると、そのことは次のように解釈できる。第Ⅲ期には、第Ⅱ期と同じように「家」を継ぐために富村にとどまる若い男性がかなりいた。雇用者として就業する機会

は富村では少ないから、そうした若い男性は近くの真庭圏や津山圏の市や町で勤め始めた。だから、1975年から1980年にかけても富村から真庭圏や津山圏への通勤者が急増したのである。ところが、1976年頃から、「家」を継ぐそうした若い男性に嫁ぐ若い女性が少なくなり、女性の転入者が1976-80年には1971-75年よりも大きく減少した。つまり、富村で「嫁不足」の問題が発生したのである。そのために、女性は転出者が転入者よりも格段に多くなり、女性の純移動数は大幅な転出超過となった。第Ⅲ期の人口移動をこのように解釈できる。

「嫁不足」の問題が1976年頃から発生したことは、別の統計でも裏づけることができる。2000年の国勢調査によれば、富村に住む40歳から44歳の男性24人のうち29.2%が未婚であり、45歳から49歳までの男性30人のうち23.3%が未婚であった。これらの年齢帯の男性が未婚である割合は特に高い。49歳の男性が25歳のときは1976年であるから、1976年頃から「嫁不足」の問題が富村で発生したことが分かる。

教員であった男性への聞き取り調査によれば、若い女性が富村の若い男性へ嫁ぎたがらない理由として次のようなものがあるという^(註7)。①農家に嫁いだ女性は家事や育児だけでなく、農作業や牛の世話もしなければならなかった。そのために、女性は農家の男性との結婚を敬遠した。②農家の男性と結婚すると、その両親と同居しなければならない。そして、そうした両親は「家」意識を強く持っている。だから、女性は農家の男性と結婚したがらない。③商店などの生活関連施設が富村にあまりなく、辺鄙で生活に不便であるという悪いイメージが富村にはある。これらの理由から、富村の男性と結婚するために富村に転入する若い女性が少なくなった。

第Ⅳ期は、1981年から2000年までである。転入者数と転出者数の性差が消失してゆくとともに、転入者と転出者が同数に近づいてゆく。この人口移動は、次のように「嫁不足」への対処と解釈できる。「嫁不足」の問題が発生したため、富村の若い男性は結婚するときに、富村から真庭圏や津山圏の市や町に転出してそこで新婚生活を始めることが多くなった。先の教員であった女性は次のように話していた。

男性がこの村に住んでいると、お嫁さんがなかなか来てくれないんです。60歳近い人でも、結婚していない男性がいます。この頃では、富の男性が結婚しても、富で夫の両親と同居することはありません。結婚すると、夫婦は津山、久世、勝山といった近くの町に住みます。子供が生まれてから富に住む人もいますが、そうした町にずっと住み続ける人もいます^(註3)。

多くの若い女性が就学、就職、結婚のために富村から転出することは前述の通りである。若い男性の転出もこうして増えたから、転出者数の性差が消失していった。

若い男性が富村内で雇用者として就業していても結婚がむずかしいことに変わりはない。このことに関して、富村の役場に勤める年配の職員は次のように言っていた。

（堅実な職業に就いているから、）役場づとめをしている男性は昔ならすぐに結婚できたんですが、今頃の若い女性は夫の両親と同居したがるから、富の役場には独身の男性が多いですね。この前、（富村の役場に勤める）男性が結婚したんですが、富に住まなくて、（真庭圏の）A 町に住んで、そこから富の役場へ通っています^(注8)。

さらに、ある高齢女性は、次のことを話していた。

息子は（富村にある）森林組合に勤めています。以前は息子夫婦と（富村内の自宅で）同居していました。息子夫婦は私（親）との同居がいやになり、家を出て、（真庭圏にある）B 町に住んでいます。息子は B 町から富へ通っています。用事があるときに、息子は家に来ます^(注9)。

富村の外から富村への通勤者が1980年から急増していた。上述の話から、通勤者のそうした急増は次のように起こったと考えられる。若い女性が結婚後に夫の両親と富村で同居したがるから、夫となる若い男性が富村内で雇用者として勤めていても、結婚のために富村の近くの市や町に移り住むようになった。そこで、富村への通勤者が急増したと考えられる。

先の教員であった男性によると、最近では、農家に嫁いだ女性の役割や立場が変化しているという。現在では、農家は農作業を農協などに頼んでやってもらっているので、女性が農家に嫁いでも、農作業をすることはない。また、夫の両親は嫁にいろいろと遠慮する。女性の役割や立場のこうした変化のために、富村出身の男性が富村の外に居住していても、結婚した後しばらくしてから、富村に戻ってくることがしばしばあるという^(注7)。そこで、より若い世代では、未婚男性の割合が富村では低くなっている。国勢調査によると、2005年に富村に住む40-44歳の男性16人のうちで未婚である割合は6.3%にすぎない。

若い男性は結婚するときに、近くの真庭圏や津山圏の市や町に転出するようになった。最近では、結婚した男性は夫婦でしばらく真庭圏や津山圏の市や町で暮らした後に、一部は夫婦で富村へ戻ってくるようになった。そのために、転入者数と転出者数の性差が消失してゆくと

ともに、転入者と転出者が同数に近づいていったと考えられる。

第V期は、2001-04年である。転入者と転出者は男性よりも女性が少し多い。注目すべきことは、女性の転入者数と転出者数は同数で、男性の転入者数と転出者数もほぼ同じということである。そのため、人口移動によって富村の人口はほとんど変化していない。この4年間で1人増加しただけである。

男性でも女性でも転入者数と転出者数がほぼ同じになったのは、次のような3つの理由からだろう。第1に、第IV期に見られた傾向が更に強まったことである。第IV期で、若い男性は結婚のために近くの真庭圏や津山圏の市や町に転出し、夫婦でしばらくそこで暮らした後に、一部は富村へ戻ってくるようになった。第V期ではこの傾向が更に強まり、真庭圏や津山圏との純移動数が0に近くなった。つまり、2001-04年の4年間で、富村は真庭圏へ2人の転出超過で、津山圏から2人の転入超過であった（表6を参照）。第2に、富村の若者が少なくなり、転出者の人数が減少したことである。移動をしているのは主に若者であったが、若者の人数が富村ではだんだんと減少している（表1を参照）。そのために、富村からの転出者が2001-04年には1996-2000年よりも少ない。第3に、これまでにない新たな事情から、転入する人々が現れたことである。高度経済成長期に近畿地方などへ転出した人々が定年退職をきっかけに2000年頃から富村へ夫婦で戻ってきた。また、その頃から富村とまったく縁のない家族が田舎暮らしをするために富村に移って来た。さらに、子供（夫婦）と同居するために富村を離村する高齢者（夫婦）から農地を買い取って、農業をするために富村へ移り住む家族が現れた^(注10)。これらの3つの理由から、転入者数と転出者数がほぼ同じになったと考えられる。

ところで、転入者数や転出者数の性差、および転入者数と転出者数との間の差がそれぞれの期間にはあった。これまで見てきたように、それぞれの期間にそうした差があったことは、「嫁不足」の発生とそれへの対応といったことでかなり説明できる。具⁽⁶⁾は西城町の研究で指摘していなかったが、「嫁不足」の問題が山村の人口移動に大きな影響を及ぼしているのである^(注11)。

(5) 高齢者家族の適応戦略の変化

高度経済成長期が終わって三大都市圏で労働力需要が低下した。そこで、高度経済成長期の終わり頃から、転入者の転入前住所や転出者の転出先が津山圏と真庭圏に集中するようになった。その後、とくに津山圏に集中するようになった。これは、家族が適応のための戦略を、高度経済成長期の離村から富村での両親との同居を経て近距離別居にだんだんと変更していったからだと解釈で

きる。先述したように、高齢者や年配者は富村に住み続けようとしている。そして、富村では高齢者の世話は子供、とくに長男の責任であるという「家」意識が依然として強い。これに対し、若者は富村から転出しようとしていることは前述の通りである。そこで、両親が富村に住み続けながら、その成人した子供が富村周辺の市や町に移り住むようになった。こうすれば、子供は富村にいる両親を頻繁に訪問し、生活上のソーシャル・サポートを両親に提供してあげることができる。ということで、高度経済成長期の終わり頃から、富村の多くの若者が津山圏や真庭圏に転出するようになったと考えられる。

(6) 近隣の都市との関係（表11と表12を参照）

高度経済成長期の終わり頃から、富村は近くの真庭圏や津山圏との間で人口移動での関係を強めていった。その後、津山圏との関係をますます強めた。人口移動に加えて、真庭圏や津山圏は富村の住民の通勤先としても重要性を増している。1970年から80年にかけて、富村から富村外への通勤者が急増した。これは、自動車の普及によるところが大きいと考えられる⁽¹⁰⁾。さて、富村を常驻地とする就業者のうち、自宅で従業する人は自営業者、自宅外の富村で従業する人は雇用者と見なしてよい^(注12)。とすると、1975年以降、富村を常驻地とし、富村で雇用者として従業する人はだんだんと減少している。そして、1990年からは、富村を常驻地とする雇用者のうち、半分以上が富村外への通勤者となっている。数値をあげれば、2000年には富村を常驻地とする雇用者のうち、富村で従業する人は141人であり、富村外で従業する人（＝富村外への通勤者）は164人である。富村外から富村への通勤者は65人と少ない。これよりもはるかに多い164人が富村から富村外へ通勤している。このように、近年の富村は真庭圏や津山圏にある市や町などへの通勤者の住宅地となっているのである。

6 結論

本稿の目的は、岡山県富村は近隣の都市との間に人口移動および通勤による移動で歴史的にどのような関係があったのかを明らかにすることであった。統計データと聞き取り調査の結果を考察することによって、次の6点を明らかにした。

(1) 富村の人口は1975-80年まで自然減少よりも社会減少によって減少していたが、1981-85年からは社会減少よりも自然減少によって減少するようになった。

(2) 富村では転入者や転出者の人数は1986-90年まで減少していった。その後、その人数はかなり安定している。1981-85年からは、転入者と転出者の人数がかなり近くなった。

(3) 富村は高度経済成長期に近畿地方との間で人口移

動が多く、これに次いで近くの真庭圏や津山圏との間で人口移動が多かった。そして、近畿地方へは大幅な転出超過であった。高度経済成長期が終わってから、富村は近隣の真庭圏と津山圏と人口移動において関係が深くなり、両圏へかなりの転出超過となった。その後、だんだんと津山圏との間の関係が強くなり、津山圏へかなりの転出超過となった。

(4) 1976-80年には転入者数で性差はあまりなかったが、女性転出者が男性転出者よりも格段に多かった。これは、富村に「嫁不足」の問題が発生したからである。1981年以降、転入者数と転出者数の性差が消失してゆくとともに、転入者と転出者が同数に近づいていった。これは、次のようなことから起こった。富村の若い男性は結婚するときに、富村から真庭圏や津山圏の市や町に転出してそこで新婚生活を始めることが多くなった。最近では、結婚した男性は夫婦でしばらく真庭圏や津山圏の市や町で暮らした後に、一部は夫婦で富村へ戻ってくるようになった。1981年以降の人口移動は、このように「嫁不足」への対処と解釈できる。

(5) 転入前住所や転出先が津山圏と真庭圏に集中するようになったのは、高齢者家族が適応戦略を近距離別居に変更したからと解釈できる。

(6) 高度経済成長期の終わり頃から、富村から真庭圏や津山圏への通勤者が増えた。その結果、近年の富村は真庭圏や津山圏の市や町などへの通勤者の住宅地となっている。

一注一

- 1) 通例、1つの地域において人口の転入と転出が同時に発生するので、その数的な差と方向を考えることができる。これが、純移動数である。例えば、A市からB市に1,500人の移動があり、B市からA市に1,000人の移動があるとすると、A市からB市への500人の転出超過が純移動数である。さて、転入者数、転出者数、純移動数は必ずしも関連していない。次の例で、このことを理解できるだろう。A市にB市から転入者がほとんどおらず、A市にB市への転出者もほとんどいないとき、純移動数はほぼ0となる。また、A市にB市から大量の転入者がおり、A市にB市へ同程度に大量の転出者がいるとき、純移動数はやはり0に近くなる。このように、転入者数、転出者数、純移動数は必ずしも関連していないから、純移動数だけでなく転入者数と転出者数も検討することが必要である。
- 2) 2010年10月現在、これら7つの工業団地で87社が操業しており、その従業員数（派遣社員を除く）は約3150人である。2010年10月4日の津山市企業立地課の資料提供による。
- 3) 聞き取りは、2006年2月23日におこなった。

- 4) 聞き取りは、2006年3月9日におこなった。
- 5) 表現は相違しているが、他の高齢者も同じような理由をあげていた。先行研究⁽²⁾⁽¹¹⁾でも、高齢者が農山村にとどまり続ける理由として本稿と同じような理由が指摘されている。
- 6) 郷土史家の森江俊文氏への聞き取りによれば、かつては学歴の低い若者が富村に残り、学歴の高い若者は富村の外で仕事に就いていた。ところが、30年くらい前（1977年頃）から学歴の高い若者が村役場に就職したりして、村にとどまることができたという。2007年3月30日にこの聞き取りをした。
- 7) 聞き取りは、2006年4月30日におこなった。
- 8) 聞き取りは、2006年3月30日におこなった。
- 9) 聞き取りは、2006年3月12日におこなった。
- 10) 2010年9月28日におこなった森江俊文氏への聞き取りによる。2010年10月現在、富村出身である6家族が、夫の定年退職後に富村に戻ってきた。また、6家族が田舎暮らしをするために富村に移住した。そのうちの3家族は、夫の定年退職後に富村に移り住んだ。さらに、3家族が農業をするためにこれまでに富村に移り住んだ。しかし、農地を購入できず、2家族は農業をやめてしまった。1家族だけが農業に現在でも従事している。
- 11) ただし、いくつかの例外的な数値があることも指摘しておかねばならない。これらは、それぞれの時代の特別な事情から説明できる。例えば、1991-95年には男性転入者、とくに20歳代の男性転入者がとても少ない（表7を参照）。これは、次のように説明できるだろう。バブル経済が1990年代前半に崩壊し、人口規模の小さい地域では就業機会にとくに恵まれなくなった。だから、若い男性は富村に転入しなくなった。それから、1990年と1995年の間で、自宅外の富村内で従業する就業者が激減し、富村から近くの市や町などへの通勤者が増加した（表11を参照）。これは、次のように説明できる。縫製工場が1954年から富村で操業を始めた。最盛期には、3つの工場があり、40人近くの主婦が働いていた。さらに、工場の委託を受けて、自宅で縫製の仕事をする女性もいた。このように、縫製工場は富村の女性に多くの就業機会を提供していた。ところが、縫製の仕事が賃金の低い海外でおこなわれるようになり、縫製工場は1987年からだんだんと閉鎖されていった。1995年には、最後の工場も閉鎖されてしまった。（森江俊文氏への2009年4月3日の聞き取りによる。）そこで、縫製工場で働いていた女性は周辺の市や町で仕事に就いた。そのために、自宅外の富村内で従業する就業者が減少し、富村から近くの市や町への通勤者が増加したのである。
- 12) 2000年の国勢調査によれば、富村を常住地とし、

自宅で従業する15歳以上の人124人のうち121人が自営業者であり、100人が農林漁業作業業者であった。

—文献—

- (1) 大野 晃『山村環境社会学序説』農山漁村文化協会、2005
- (2) 野邊政雄『高齢女性のパーソナル・ネットワーク』御茶の水書房、2006
- (3) 碓井 巧「過疎と挙家離村——中国山地からの報告」西川大二郎・野口雄一郎・奥田義雄編『日本列島農山漁村その現実』勁草書房、pp.305-20、1972
- (4) 君塚 宏『『離農・離村』及び出稼ぎ』国民生活センター編『現代日本の山村生活—東北・中国山村の15年—』時潮社、p.26、1986
- (5) 経済企画庁国民生活局『自主的社会参加活動の意義と役割—活力と連帯を求めて—』大蔵省印刷局、pp.15-9、1983
- (6) 具 滋仁「中国山地における人口移動の歴史的特徴：広島県比婆郡西城町の事例」『島根大学生物資源科学部研究報告』7、pp.97-106、2002
- (7) 高原一隆『地域システムと産業ネットワーク』法律文化社、1999
- (8) 富村史編纂委員会『富村史』岡山県苫田郡富村、pp.774-8、1988
- (9) 君塚 宏『『離農・離村』及び出稼ぎ』国民生活センター編『現代日本の山村生活—東北・中国山村の15年—』時潮社、p.26、1986
- (10) 富村史編纂委員会『富村史』岡山県苫田郡富村、p.784、1988
- (11) 田原裕子・神谷浩夫「高齢者の場所への愛着と内側性—岐阜県神岡町の事例—」『人文地理』54(3)、pp.1-22、2002

—図版—

図2 岡山県企画部統計管理課編『岡山県人口の動き——毎月流動人口調査から（昭和61年度）——』岡山県企画部統計管理課、p.2、1987の図を改編

—表—

- 表1 2005年の国勢調査
 表2 各年版の国勢調査
 表3から表10 各年版の岡山県企画振興部統計管理課編『岡山県人口の動き—岡山県毎月流動人口調査結果から—』より著者作成
 表11と表12 各年版の国勢調査

（本稿は、平成17年度の岡山大学学長裁量経費による研究成果の一部です。森江俊文氏をはじめとする富村の人々に聞き取り調査をおこない、この論文を完成できま

した。聞き取り調査に協力していただいた富村の人々に感謝いたします。また、洞察力のあるレフリーのコメントで本稿の内容が大幅に改善されました。レフリーにも感謝いたします。)